**准校長　酒井　智**

**平成29年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 安全で安心な居場所で小さな成功体験を積ませることで生徒を社会参画する市民として育て、社会に送り出すセーフティーネットとしての学校をめざす。１　個に応じた学習指導の工夫に努め、学力の向上を図る。２　生徒の自己実現を支援する進路指導を推進する。３　豊かな心や社会性を育む。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成及び教員の授業力の向上　（１）「わかる授業」「できる授業」「魅力的な授業」をめざした、授業改善に取り組み、主体的に学習する力を身に付ける。ア　授業アンケート等を効果的に活用し、校内研修や公開授業など組織的な取組みを推進する。イ　１人ひとりの「学習環境」を確保するため、授業規律の確立に努める。　　　※生徒向け授業アンケートにおける「授業の進度や難易度」の肯定率を平成31年度には95%とする。(平成28年度91%）　　　※生徒向け学校教育自己診断における「授業はわかりやすい」の肯定率を平成31年度には85%とする。(同上72%)　　　※教員向け学校教育自己診断における「授業改善」の肯定率を平成31年度には100%とする。(同上67%)　　　※生徒向け学校教育自己診断「授業規律」の肯定率を平成31年度には80%とする。(同上61%)２　キャリア教育及び進路指導の充実（１）将来の自立や社会参加につながるキャリア教育や進路実現につながる進路指導を推進するため、カウンセリング及びガイダンス機能の充実に取り組む。　　　　ア　１人ひとりの生活の背景から理解し、生徒に寄り添い、支援・指導の強化を図る。イ　経営者や地域の人材、卒業生、大学や専門学校の職員などの講演を通して、生徒一人ひとりに将来像を確立させる。ウ　教育課程に位置付けたキャリア教育科目を通して、良き社会人として素養を身に付けさせる。エ　1人ひとりの勤労観を育成するため、適切な進路情報を提供し、生徒の理解を深めさせる。※生徒向け学校教育自己診断における「教職員のカウンセリングマインド」の肯定率を平成31年度には90%とする。(平成28年度78%)※生徒向け学校教育自己診断における「保健室など教室以外の所での居場所」の肯定率を平成31年度には85%とする。(同上68%)※生徒向け学校教育自己診断における「進路情報周知」の肯定率を平成31年度には95%とする。(同上81%)※保護者向け学校教育自己診断における「進路情報周知」の肯定率を平成31年度には100％とする。(同上83%)　※進学や就職希望のある卒業予定生徒へのアンケートでの満足度を平成31年度には100％とする。(同上98%)※学校斡旋の就職内定率を平成31年度には95％とする。（同上93%）　３　豊かな心の涵養及び「社会の一員」としての自覚の醸成　（１）特別活動や生徒会活動を通して、生徒の自己肯定感や自己有用感を醸成する。　　　ア　行事や生徒会活動、部活動などを通して、集団の中で人と調和し成功体験を得られるよう、生徒が主体となる活動を支援する。　　　イ　人間関係形成能力を育成するため、「挨拶運動」に取り組む。※生徒向け学校教育自己診断における項目「学校行事」の肯定率を平成31年度には90%とする。(平成28年度75%)　　　※教員向け学校教育自己診断における項目「主体的な活動の支援」の肯定率を平成31年度には80%とする。(同上63%)※生徒向け学校教育自己診断における「挨拶の励行」の肯定率を平成31年度には95％とする。(同上83%)　（２）生命の尊さに気づかせ、自他を認める態度や人格の育成をめざす。　　　ア　様々な人権問題の解決をめざし、人権教育に総合的に取り組み、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。　　　イ　支援や指導が必要な生徒に適切な対応を行うことができるよう、生徒支援体制を充実する。　　　※生徒向け学校教育自己診断における項目「人権学習」の肯定率を平成31年度には95%とする。(平成28年度84%)　　　※教員向け学校教育自己診断にける項目「人権教育の推進」の肯定率を平成31年度には100%とする。(同上75%)　　　　４　学校運営体制の確立及び人材の育成　（１）迅速な意思決定により、機動力のある効率的な学校運営をめざす。　　　ア　「学校組織運営に関する指針」に基づき、企画会議及び運営委員会を学校運営の核として位置づけた学校運営の確実な定着をめざす。イ　各組織間の連携を密にし、会議等の精査を行い、校務の効率化を図る。　　　※教職員向け学校教育自己診断における項目「分掌や年次の連携」の肯定率を平成31年度には80%とする。(平成28年度54%)　　　※教職員向け学校教育自己診断における項目「会議の有効機能」の肯定率を平成31年度には85%とする。(同上58%)　　（２）次代を支える教員（ミドルリーダー・若手教員）の育成を図る。　　　ア　教職経験の少ない教員を対象とした校内研修「フレッシュマン・セミナー」の実施や教員の自主研修を実施し、人材の育成を図る。　☆　これらの取組を通して、単位修得率の向上を図り、卒業者数の増加をめざす。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成29年11月実施分］ | 学校協議会からの意見 |
| 【授業】（生徒）「授業はわかりやすく楽しい」　肯定率78%（以下肯定率）（教員）「授業改善に努めている」　88％☆　「授業改善チーム」を設置するなど授業改善の取組みを推進した。この結果、教員の授業改善への取組みが進み、生徒の授業の肯定率が高まったと考えられる。引き続き取組みを推進していく。【進路指導】（生徒）「進路や生き方について考える機会がある」　73%（保護者）「進路や職業などについて適切な指導を行っている」　84%（教員）「生徒が望ましい勤労観、職業観を持つことができるよう系統的な進路指導を行っている」　79%☆　キャリカウンセラーの活用や進路指導部の指導の充実などにより、昨年度に引き続き、生徒自身が進路に関する意識が向上した。【生徒指導】（生徒）「悩みや相談に親身になってくれる先生がいる」　80%（教員）「ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞﾏｲﾝﾝﾄﾞを取り入れた生徒指導を行っている」96%☆　個々の生徒の生活背景を理解した教員の指導の成果が出ていると考える　が、より一層取組みを充実させる必要がある。【安全】　（生徒）「災害がおこった場合どのような行動をとればよいか知らされている」　74%（教員）「災害等に対して役割分担が明確化されている」　96％　　　☆　危機管理対処要領の周知徹底や避難訓練の充実など今年度の取組により教員の意識は大幅に向上した。【学校運営】（教員）「准校長は学校運営についての考え方を明らかにしている」　88%（教員）「校務分掌などの分担がなされ教職員が意欲的に取り組む環境にある」　50%☆　准校長の学校運営方針等も浸透しているが、教員が意欲的に取り組めるよう環境整備に取り組む必要がある。 | 第１回（６月26日）○　学校経営計画について・　課題早期発見フォローアップ事業を活用した、NPO法人の外部組織（NPO法人）と連携した、生徒の居場所つくり、課題の早期発見と早期解決のためのシステム構築の取組みに期待する。第２回（12月２日）○　授業改善について・「授業改善推進チーム」の取組みである研究授業において、初任者の授業者がしっかりと課題を把握し、その課題に対してどのような指導を行うかが重要。研究授業後に全ての教員が参加して研究協議が実施され、様々な視点からアドバイスや情報共有を行っているが継続して取り組むことが大切。　○　人材育成について・　初任者など経験の少ない教員が多い。パワーや機動力という面では安心感もあるが、経験値が少ない故の危うさもあると思われる、各分掌長などのミドルリーダーが丁寧な指導や助言を行い人材育成に取り組むことが望まれる。第３回（２月２日）○　学校経営計画について・　学校教育自己診断の全項目の結果を100％に近づくことは難しい。分析として昨年度との比較や同じ項目において教員の評価と生徒の評価の違いから分析することが必要。・　「授業改善」に関する項目の肯定率が80%以上であり、取組みの成果が表れている。継続した取り組みが望まれる。・　多様な取組みが行われている中、「学校に来て楽しい」という数値が思ったよりも低い。「授業改善」や「授業力の向上」の取組みが「学校を楽しい」と思うことにつながるような創意工夫した取組みが望まれる。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成及び教員の授業力の向上 | (１)｢わかる授業」｢できる授業｣「魅力的な授業」をめざした授業改善への取組みの推進ア　「授業改善」チームの編成及び授業モデルの作成イ　授業アンケート等を効果的に活用した組織的な取組みの実施ウ　「学習環境」を確保するための授業規律の確立 | ア (１)ア・授業改善担当者を中心に教務部やカリキュラム委員会の代表などによる「授業改善チーム（仮称）を設置する。・チームが中心となり、「生徒が主体的に取り組む授業」についてアクティブラーニングの要素を取り入れた授業モデルを各教科で作成する。・授業モデルに基づいた研究授業や校内研修を実施する。・Ｔ･Ｔを積極的に取り入れ生徒の個々の状況に応じた学習を支援する。イ・公開授業期間を前期・後期にそれぞれ設定し、教員相互に授業に対する意見交換を行い、授業改善につなげる。　・管理職による授業アンケート結果を踏まえた教員の個別面談を実施し、授業者にフィードバックする。ウ・全教員がスマートフォン使用や私語などの指導の共通認識を深め、指導の徹底を図る。・「授業集中キャンペーン（仮称）」を実施し、生徒の意識を高める。 | (１)ア・チームの編成と各教科の授業モデルの完成・生徒向け学校教育自己診断「授業で自分の考えをまとめ発表する｣の肯定率60% (H28：55%)・教員向け学校教育自己診断「思考力を重視した問題解決的な学習指導を行っている」の肯定率60%（H28:46%)イ・教員相互の授業見学を２回以上実施し、全教員が各授業観察シートを提出。・教員向け学校教育自己診断「他の教員の授業見学を行い授業改善を行っている」の肯定率75%（H28:67%）・管理職による授業観察を２回以上、教員の個別面談を２回以上実施ウ・生徒向け学校教育自己診断｢授業規律｣の肯定率70%（H28：61%） | （１）ア・「授業改善チーム」を設置し、授業モデルの作成、研究授業など、各取組みについて計画通り実施した。**（◎）**・生徒向け自己診断「自分の考えをまとめ発表する｣の肯定率57.7%、教員向け自己診断「問題解決的な学習指導を行っている」は58.3%であり、概ね目標は達成した。次年度は取組みの成果の定着をめざし、継続して取組んでいく。**（○）**イ・授業アンケート結果の教員へのフィードバックなど各取組みについて計画通り実施した。**（○）**・教員向け自己診断「授業見学を行い授業改　善を行っている」の肯定率は88%と20P以上大幅に増加し、大きく目標を上回った。教員の授業改善に対する認識も深化していると考えられ、次年度もさらなる充実をめざして、引き続き取り組んでいく。**（◎）**・管理職による授業観察や個別面談も計画とおりに実施した。**（◎）**ウ・生徒向け自己診断「授業規律」の肯定率は67%であり、概ね目標を達成した。後期から実施した「授業集中キャンペーン」によりｽﾏｰﾄﾌｫﾝ使用の減少も含めて、落ち着いた雰囲気で授業が行われていることが見て取れる。**（○）** |
| ２　キャリア教育及び進路指導の充実 | (１)キャリア教育や進路指導推進のためのカウンセリング及びガイダンス機能の充実ア　生徒の生活の背景から理解した支援・指導の強化イ　キャリアカウンセラーなど外部講師を活用した生徒一人ひとりの将来像の確立ウ　生徒・保護者への適切な進路情報の提供 | (１)ア・家庭、中学校や前籍校、勤務先などの訪問や懇談週間を設定した生徒懇談などを通して生徒理解を深める。　・長期欠席の生徒について、家庭訪問を丁寧に実施し、個々の状況の把握に努める。・SCやSSWと連携し、外部機関を活用した生徒支援を実施する。　・SCやSSWを講師とした校内研修の充実をさせる。イ・キャリアカウンセラーを活用するなど、生徒及び保護者対象の進路説明会や個別指導などを実施する。　・キャリアカウンセラーを講師とするなど進路指導に関する教員研修を充実させる。 ウ・進路HRや個人面談などにおいて、個々に応じた進路情報を生徒及び保護者に積極的に提供する。　・校内掲示板やHPなどを有効に活用し、見える化を図る。 | (１)ア・生徒の個別懇談の年2回以上の実施・生徒向け学校教育自己診断「相談に親身になって応じてくれる先生がいる」の肯定率85%（H28年：77%）・教員向け学校教育自己診断「ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞﾏｲﾝﾄﾞを取り入れた生徒指導を行っている」の肯定率100%（H28：92%）・SC10回以上、SSW20回以上の活用（H28：10回、20回）イ・キャリアカウンセラーの活用10回以上・生徒向け学校教育自己診断｢将来の進路を考える機会がある｣の肯定率75%（H28：69%）　・教員向け学校教育自己診断「望ましい勤労観職業観がもてるよう進路指導を行っている」の肯定率80%（H28:71%）・学校斡旋の就職内定率　80%以上（H28：93%）ウ・生徒向け学校教育自己診断｢進路情報周知」の肯定率90%（H28：81%）・保護者向け学校教育自己診断｢進路情報周知」の肯定率90%（H28：83%） | （１）ア・生徒向け自己診断「相談に親身になって応じてくれる先生がいる」肯定率は80％にとどまっている。**（△）**・教員向け自己診断「ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞﾏｲﾝﾄﾞを取り入れた生徒指導を行っている」の肯定率は96%でともに増加し、概ね目標は達成した。**（○）**・ケース・アセスメント会議やカウンセリング、校内研修などSCは15回、SSWは25回活用し、生徒支援の充実を図った。次年度も、府の事業受託なども含めて、引き続き取組みの充実を図る。**（○）**イ・キャリアカウンセラーの活用（12回）などにより、進路説明会や個別指導など計画通りに実施した。・生徒向け自己診断｢進路を考える機会｣の肯定率が73%でほぼ目標を達成した。**（○）**教員向け学校教育自己診断「望ましい勤労観職業観がもてるよう進路指導を行っている」の肯定率79%であり、創意工夫した進路指導により概ね目標を達成した。**（○）**・学校斡旋の就職内定率は93％（13/14人　1/31現在）**（○）**各評価指標とも昨年度と比べ上昇しておりｷｬﾘｱｶｳﾝｾﾗｰ活用を含めた取組みの効果が現れており、次年度も引き続き取組みを進めていく。ウ　生徒向け自己診断｢進路情報周知」の肯定率昨年度と同じ81%にとどまっている。進路便りやⅢ部独自の進路指導室の開設など、次年度も一層の充実を図り取組みを推進する。**（△）**・保護者向け自己診断｢進路情報周知」の肯定率は81%とわずかに減少した。回答数が昨年度と比べ3倍に増加し、より精度の高い結果であることを踏まえ、次年度の取組みを検討する。**（△）** |
| ３　豊かな心の涵養及び「社会の一員」としての自覚の醸成 | 1. 特別活動や生徒会活動

を通して、生徒の自己肯定感・有用感の醸成と居場所づくりア　行事や生徒会活動、部活動などの活性化と生徒が主体となる活動の支援イ　人間関係形成能力を育成するための「挨拶運動」の実施1. 生命の尊さに気づかせ

自他を認める態度や人格の育成　　ア　様々な人権問題の解決をめざした総合的な人権教育の推進イ　災害時に自らの命を守る行動ができるよう安全指導の徹底 | （１）ア・各担当部署が総合学習やＬＨＲの内容を精査し生徒が主体となり研究成果を発表するなど、自己肯定感・有用感をもたせる指導を行う。・各集会などにおいて「部活動紹介」や「生徒秋季発表大会など各種発表会の紹介｣を実施する｡・部活動の試合など活動状況をHPや校内掲示板などにおいて積極的に発信し、参加啓発を行う。イ・校内おいて教員が挨拶を励行し、登下校時の「挨拶運動」に取り組む。（２）ア・「人権教育年間計画」に基づき、教科や特別活動など教育活動全体で人権教育を実施する。　・参加体験型を取り入れた人権HRを実施する。・合格者説明会、受講指導等を利用し、本名指導をする。イ・日常的に安全指導の充実を図り、災害時の避難行動について理解できるよう避難訓練等の指導を充実させる。・危機管理対処要領の時点修正を行い、教員や生徒への周知徹底を図る。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断「学校行事はみんなが楽しく行えるように工夫している｣の肯定率85%（H28：75%）・部活加入者数10%向上（H28：のべ77名）・教員向け学校教育自己診断「部活動の活性化について工夫している」の肯定率80%（H28：71%）イ・生徒学校教育自己診断｢挨拶の励行｣の肯定率90%（H28：83%）（２）ア･ 生徒向け学校教育自己診断｢人権の大切さについて学ぶ機会がある｣の肯定率90%（H28：84%）・教員向け学校教育自己診断「参加体験型を取り入れた人権教育の推進」の肯定率80%(H28：75%)イ・生徒向け学校教育自己診断「災害時の避難行動について具体的に知らされている」の肯定率90%（H28：67%）　・教員向け学校教育自己診断「緊急時の役割分担の明確化」の肯定率90%（H28:46%） | （１）ア・生徒向け自己診断「学校行事」の肯定率は76%とわずかに増加したが目標を達成できなかった。**(△)**・部活動加入者数はのべ55名と29％減少した。**（△）**・教員向け自己診断「部活動活性化の工夫」の肯定率は79%であり、複数顧問での指導などにより概ね目標を達成した。**（○）**・次年度は生徒の実態を踏まえ、目標の下方修正にとどまらず、計画の抜本的な見直しが必要である。イ・生徒向け自己診断「挨拶の励行」の肯定率は74%にとどまっているが、下校時など日常的な校内での挨拶は定着している。**（○）**（２）ア・生徒向け自己診断「人権の大切さを学ぶ機会」の肯定率は73%にとどまった。**（△）**・教員向け自己診断「参加体験型を取り入れた人権教育の推進」の肯定率は58%にとどまったが、参加体験型を取り入れた人権HRが学校教育自己診断調査以降に実施されたためと考えられる。**（△）**　　次年度も本校の生徒の実態を踏まえ、引き続き取組みを進めていく。イ・生徒向け自己診断「災害時の避難行動」の肯定率73%と増加したが目標は達成できなかった。**（△）**　・教員向け自己診断「緊急時の役割分担の明確化」の肯定率96%と倍増し、十分目標を達成した。**（◎）**次年度も避難訓練の充実を図るなど、生徒を対象とした取組みを推進していく。　 |
| ４　学校運営体制の確立及び教職員の資質向上 | （１）学校運営体制の確立及び教職員の資質向上ア　運営委員会を学校運営の核として位置づけた学校運営の確実な定着イ　分掌等組織の会議の充実と組織間の連携を図った校務の効率化（２）次代を支える教員(ﾐﾄﾞﾙﾘｰﾀﾞｰ・若手教員)の育成ア　教職経験の少ない教員を対象とした校内研修｢ﾌﾚｯｼｭﾏﾝ･ｾﾐﾅｰ」の実施や校外研修成果の共有化 | （１）ア・運営委員会が学校運営の中心となり校内の諸課題について検討や立案、調整の場とする。　・職員会議などにおいて、組織の位置付けについて周知を図り、組織的な運営の重要性の認識を高める。イ・分掌部会や年次会を定例で曜日固定して開催し、組織間で迅速な情報共有を図る。（２）ア・管理職や中堅教員が講師となり初任者も含め4年目までの教員を対象とした「フレッシュマン・セミナー」を開催し、人材の育成を図る。・校外研修を受講した教員による他の教員へ研修成果を伝達し、情報の共有化を図るための機会を設定する。 | （１）ア・教員向け学校教育自己診断｢会議の有効機能」の肯定率70%（H28：58%）イ・各種会議を曜日固定した定例開催とする。・教職員向け学校教育自己診断｢分掌や年次の連携」の肯定率70%(H28：54%）（２）ア・｢フレッシュマン・セミナー｣の開催・教員向け学校教育自己診断「研修成果の伝達機会の設定」の肯定率70%（H28:58%）　 | ア・教職員向け自己診断「会議の有効機能」の肯定率は42%にとどまった。次年度については各種会議の意見を運営委員会に集約できるよう、組織の目的や位置づけの理解が深まる取り組みを進める。**（△）**イ・各種会議の定例化により、教職員向け自己診断「分掌や年次の連携」の肯定率は63%と約10P上昇したが、目標にはとどかなかった。次年度は分掌や年次会議の効果的な運営方法ついて検討する必要がある。**（△）**（２）ア・｢ﾌﾚｯｼｭﾏﾝ･ｾﾐﾅｰ｣を８回開催した。今年は参加体験型の研修を取り入れるなど若手教員の育成につながった。**（○）**・教員向け自己診断「研修成果の伝達機会の設定」の肯定率は79%で目標を達成した。**（◎）** |